

## (1) 貸借対照表

〔平成29年3月31日現在〕

単位:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>6,923,304</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,647,729</b>
現金及び預金	14,365	輸入支払手形	748,359
受取手形	52,598	買掛金	816,179
売掛金	2,652,419	未払金	40,791
商品	621,334	未払費用	425,217
未着商品	133,711	未払消費税等	59,846
前渡金	222,178	預り金	463,501
前払費用	13,662	賞与引当金	86,050
繰延税金資産	22,854	その他	7,781
未収入金	34,034	<b>固定負債</b>	<b>128,116</b>
預け金	3,130,499	繰延税金負債	27,156
未収還付法人税等	5,173	退職給付引当金	67,826
為替予約	39,911	役員退職慰労引当金	32,914
その他	3,380	為替予約	218
貸倒引当金	△ 22,818	<b>負債合計</b>	<b>2,775,845</b>
<b>固定資産</b>	<b>1,047,754</b>	(純資産の部)	
<b>有形固定資産</b>	<b>8,437</b>	<b>株主資本</b>	
建物附属設備	204	<b>資本金</b>	<b>1,000,000</b>
機械装置	6,656	<b>資本剰余金</b>	<b>1,500,000</b>
什器備品	1,576	資本準備金	1,500,000
<b>無形固定資産</b>	<b>11,948</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>2,417,871</b>
ソフトウェア	10,336	その他利益剰余金	2,417,871
商標権	190	繰越利益剰余金	2,417,871
電話加入権	1,421	<b>&lt;株主資本合計&gt;</b>	<b>4,917,871</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,027,369</b>	<b>評価・換算差額等</b>	
投資有価証券	500,782	その他有価証券評価差額金	248,656
関係会社株式	293,195	<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>28,686</b>
出資金	20,118	<b>&lt;評価・換算差額等合計&gt;</b>	<b>277,342</b>
関係会社出資金	96,172		
保険積立金	90,867		
その他	26,483		
貸倒引当金	△ 250	<b>純資産合計</b>	<b>5,195,214</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,971,059</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,971,059</b>

## (2) 損益計算書

〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕

単位:千円

科 目	金 額	
売 上 高		14,399,626
売上原価		12,624,594
<b>売上総利益</b>		<b>1,775,032</b>
販売費及び一般管理費		1,624,123
<b>営業利益</b>		<b>150,908</b>
営業外収益		
受取利息	9,003	
受取配当金	143,209	
そ の 他	3,291	155,503
営業外費用		
支払利息	1,942	
そ の 他	4,646	6,588
<b>経常利益</b>		<b>299,823</b>
特別損失		
関係会社出資金評価損	41,347	
関係会社貸倒引当金繰入額	22,818	64,166
<b>税引前当期純利益</b>		<b>235,656</b>
法人税、住民税及び事業税		59,980
法人税等調整額		△ 6,288
<b>当期純利益</b>		<b>181,965</b>

### (3) 個別注記表

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 棚卸資産の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (3) ①子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。  
②その他有価証券のうち、時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。  
③その他有価証券のうち、時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。
- (4) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定率法、無形固定資産（リース資産を除く）は定額法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。  
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法
  - ①ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。
  - ②ヘッジ手段としては、為替予約取引を利用しております。
  - ③ヘッジ対象は、外貨建予定取引であります。
  - ④ヘッジ方針  
為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的としており、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。
- (10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (11) 連結納税制度を適用しております。

#### 2. 貸借対照表に関する注記

- |  |             |
|--|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                               | 7,537千円     |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務                             |             |
| ①短期金銭債権  | 3,620,031千円 |
| ②短期金銭債務  | 549,462千円   |
| (3) 保証債務   |             |
| 子会社の金融機関からの借入金に対する連帯保証債務                         |             |
| 川商(大連)貿易有限公司                                     | 212,482千円   |
| (4) 当事業年度末日の満期日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 |             |

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

## 繰延税金資産

未払事業所税	598千円
未払退職給付金額	531千円
未払費用	4,025千円
未払賞与社会保険料	3,641千円
賞与引当金	26,675千円
棚卸資産評価損	336千円
関係会社貸倒引当金	7,073千円
退職給付引当金	21,026千円
役員退職慰労引当金	10,203千円
投資有価証券評価損	42,121千円
関係会社出資金評価損	31,198千円
ゴルフ会員権評価損	2,243千円
繰延税金資産 小計	149,676千円
評価性引当額	△82,637千円
繰延税金資産 合計	67,039千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	58,454千円
繰延ヘッジ損益	12,887千円
繰延税金負債 合計	71,342千円
繰延税金負債の純額	4,302千円

## 4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	259,760円70銭
(2) 1株当たり当期純利益	9,098円25銭

5. 重要な後発事象に関する注記

(重要な会社分割)

当社は、平成29年2月9日開催の臨時株主総会において、JFE商事(株)のKAWASHO FOODS USA INC.株式の管理事業に関して、JFE商事(株)が有する権利義務を当社に承継させる吸収分割契約を締結することを決議いたしました。当社は、吸収分割契約に基づき、平成29年4月1日付で当該事業を承継いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社が米国内にて展開している食品事業は、会社組織上JFE商事(株)の100%子会社である米国JFE商事の一部門として運営されていますが、JFE商事グループ内において、当該事業は当社と一体となって管理をしてきました。一方で、米国内で食品事業に関する訴訟が発生した場合、結果として米国JFE商事が被告となるなど、法人格としての責任と事業運営責任者にねじれが生じること等ガバナンス体制上の問題が内在していました。これを排除し食品事業に対するガバナンス体制を名実共に当社に帰属させるべく、米国JFE商事より食品事業を分割し米国JFE商事100%出資の新会社として、KAWASHO FOODS USA INC.を設立いたしました。そしてKAWASHO FOODS USA INC.株式を米国JFE商事からJFE商事(株)へ現物分配し、平成29年4月1日付で吸収分割により、JFE商事(株)のKAWASHO FOODS USA INC.株式の管理事業に関する権利義務を当社が承継いたしました。

(2) 会社分割の方式

JFE商事(株)を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3) 会社分割の効力発生日

平成29年4月1日

(4) 分割対価の交付及び割当て

当社は、本吸収分割に際して普通株式1,000株を新たに発行し、そのすべてをJFE商事(株)に割当交付いたします。

(5) 会社分割により増加する資本金及び資本準備金の額

分割により増加する資本金の額はありません。資本準備金は270,000千円増加いたします。

(6) 承継会社が承継する権利義務

JFE商事(株)のKAWASHO FOODS USA INC.株式の管理事業に関して有する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を承継いたします。

(7) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。